



News Release

No.NR22-GA018

2023年2月15日

会社名 EIZO 株式会社
代表者名 代表取締役社長 実盛 祥隆
(コード番号 6737 東証プライム)
問合せ先 執行役員 総務部長 比良 浄敬
電話番号 076 (275) 4121

CO₂ 排出量実質ゼロの新物流棟竣工のお知らせ

EIZO株式会社(本社:石川県白山市、代表取締役社長:実盛 祥隆)は、このたび本社敷地内に建設を進めてきました自社物流棟が竣工の運びとなりましたのでお知らせします。

新物流棟は環境負荷低減設計をコンセプトに、屋上全面を最大限活用した太陽光発電設備を設置しました。この太陽光発電設備は新物流棟の年間使用電力量を上回る発電能力を有しており、新物流棟におけるCO₂ 排出量は実質ゼロに相当します。

当社は事業活動における温室効果ガス排出削減に向け、今後も様々な施策を進めてまいります。

1.新物流棟及び太陽光発電設備の目的と特徴

①新物流棟

当社は、コロナ禍以前より戦略的在庫施策を含む製品の安定供給体制を構築してまいりました。今回の新物流棟の完成により、外部倉庫に分散保管していた材料および製品を自社内に集約することで物流の合理化を実現するとともにさらなる安定供給体制の構築に努めてまいります。また、同時に物流過程における温室効果ガス排出量を年間約 58トン削減する見込みです。

②太陽光発電設備

当社は気候変動への対応として自社エネルギー使用における温室効果ガス排出削減目標を「2030 年度までに 70%削減(2019 年度比)^{※1}」と設定し様々な施策に取り組んでいます。その取組みの一環として、新物流棟の屋上全面を活用した、オンサイトPPAモデル^{※2}による太陽光発電設備を導入しました。発電量は年間約 40 万kWhを見込み、CO₂ 削減量は一般的な火力発電中心の電力と比較して、年間約 163 トンに相当します。なお、当太陽光発電設備は新物流棟で使用する年間使用電力量を上回る発電能力を有しています。余剰となる電力は本社敷地内にある他工場・事務所棟で余すことなく有効活用されます。

※1 この目標はSBTイニシアチブより 2022 年 7 月 1 日にSBT認定を取得しています。

※2 オンサイトPPAモデル:Power Purchase Agreement(電力販売契約)モデル

電力の需要家側がPPA事業者に敷地や屋根などのスペースを提供し、PPA事業者が発電設備の無償設置と運用・保守を行う。

同時に、PPA事業者は発電した電力の自家消費量を検針・請求し、需要家側はその電気料金を支払う。

なお、当PPA事業においては環境省が実施する「PPA活用等による地域の再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業」のうち「令和 3 年度補正予算 ストレージパリティの達成に向けた太陽光発電設備等の価格低減促進事業(二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金)」の補助金が活用されています。

2. 施設の概要

①新物流棟

- (1)所在地 : 石川県白山市下柏野町153番地
- (2)建屋概要 : 延床面積 約 6,700 m² 鉄骨地上 2 階建
- (3)投資金額 : 約 10 億円

②オンサイトPPA太陽光発電設備

- (1)設置場所 : EIZO株式会社本社敷地内新物流棟屋上
- (2)PPA事業者 : 戸田建設株式会社 (設備所有者:みずほ東芝リース株式会社)
- (3)太陽光パネル容量 : 約 410kW
- (4)年間発電量 : 約 40 万kWh
- (5)契約期間 : 20 年

3. 物流棟および太陽光発電設備外観



以上